

令和 6 年 6 月 14 日現在

機関番号：32601

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2019～2023

課題番号：19K02535

研究課題名（和文）国立・私立小学校の入学志向の変容と学校組織・経営の多様化

研究課題名（英文）Changing Enrollment Preferences and Diversification of School Organization and Management in National and Private Elementary Schools

研究代表者

小針 誠（Kobari, Makoto）

青山学院大学・教育人間科学部・教授

研究者番号：90388067

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 2,500,000円

研究成果の概要（和文）：本研究課題は、国立・私立小学校を志望する家族の社会階層、教育意識・志望理由の変容が学校組織や学校経営に与えた影響を、この20年の定点観察を通じて明らかにする。研究代表者が2000年に実施した国立・私立小学校を志望する保護者対象の質問紙調査に新規の項目を追加した質問紙調査を2021年に追跡、両者を時系列的に比較し、小学校受験層の社会階層や教育意識の変化を捉えようとした。分析の結果、この20年の間、受験層家族の状況や学校を取り巻く環境は大きく変容し、学校に対する保護者の教育期待や要望は著しく多様化していることなどが明らかになった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

本研究の学術的・社会的意義は、国立・私立小学校の受験や入試をめぐる家族の社会階層、保護者の教育態度・意識の変化を、質問紙調査を通じて明らかにし、一連の変化が国立・私立小学校の組織や経営に及ぼした影響を「多様化」として捉え、この20年の定点観察から検討することである。調査研究で得られた実証的な知見は、いわゆる学会発表や学術論文などの学界にとどめることなく、初等教育や私学政策に対して政策提言を目指してきた。各学校の学校経営に対し、研究上の知見を提供・共有することで、健全な学校運営に向けた学校組織改革の提案を行うなど、積極的な社会貢献を志向している点が、本研究課題の独創的かつ創造的な特質である。

研究成果の概要（英文）：The purpose of this research project is to observe, from a fixed point over the past 20 years, the effects of changes in social security, educational awareness, and current reasons for families to prioritize national or private primary schools on school organization and management. In 2021, I added new items to the questionnaire survey of parents focused on national and private elementary schools, which was conducted in 2000, and compared them chronologically. As a result of the analysis, over the past 20 years, education has changed significantly due to the circumstances of the families and the environment, and the expectations and demands of parents toward schools have become considerably more diverse.

研究分野：教育社会学

キーワード：国立・私立小学校 小学校受験 家族の教育戦略 社会階層 学校経営 多様性 教育改革

### 1. 研究開始当初の背景

本研究課題の背景として、2000年から2020年にいたる国立・私立小学校をとりまく「学校教育の動向」「家族・社会」「制度・法・政策」の変化が挙げられる。

第一に、学校教育の動向の変化である。20年前の2000年当時は、学習指導要領の改訂により学校完全週5日制と教育内容の3割削減による「ゆとり教育」と学力低下・格差批判、公立小学校・中学校の選択制（通学区制の弾力化）を背景に実施された。

これに対して、本調査課題を設定した2020年の前後には、「知識基盤社会」が叫ばれ、学習指導要領では「学力の三要素」に基づいたアクティブ・ラーニング（主体的・対話的で深い学び）、教育課程の大幅な変更、大学入試改革などが進められようとしている。また、教員の働き方や児童・生徒の諸問題など、学校や教育行政に対する社会の視線は依然厳しいものがある。

第二に、日本社会の構造変容に伴う家族の変化である。2000年から2020年の20年間で、高学歴化はさらに進み、女性の就業率は上昇した。また、学歴別の経済格差も拡大した。低年齢時の学校選択は、出身階層や地域による子どもの格差（幼児教育格差）の主因になりうるだろう。

また、2017年度より、財務省と文部科学省の主導で、私立小学校に通わせる低所得層に対する経済的支援が14億円の予算で実施されている。本政策が低所得層の小学校選択の機会を誘発し、平等化に資するのかが政策評価の観点からも検討すべき課題は残されている。

第三に、補助金・私学助成の削減や少子化などを背景にした、国立・私立小学校が抱える厳しい学校経営に関わる課題がある。国立小学校は2004年の独立行政法人化以降、「エリート校」としての存在意義が厳しく問われている。私立小学校は、2002年に学校設置基準が緩和されて以降、学校数は急増した。その結果、依然として厳しい入学選抜を行う小学校の一方、大幅な入学定員割れや、休校・廃校に至った小学校も少なくない。

### 2. 研究の目的

本研究課題の目的は、国立・私立小学校の受験をめぐる保護者の態度や意識の変化を、質問紙調査を通じて明らかにし、その変化が国立・私立小学校の組織や経営に及ぼしてきた影響について検討することである。

この20年で、大幅な入学定員割れの私立小学校は約4割にも及び、7校が休・廃校になった。また、学校の存亡をかけて、有名私立大学の系属校化を模索する動きも見られる。国立小学校も独立行政法人化以降、その存在意義が厳しく問われている。

この20年の間に国立・私立小学校の学校選択や学校経営に、どのような変化と問題が生じたのだろうか。一時点一度限りの調査データでは、その変化と要因を十分に解明できない。学校をとりまく家族・社会、教育制度・法・政策、学校教育をめぐる諸動向の外部環境と、学校内部の教育活動や学校経営との関係を反省的に捉え、実証的に分析する必要がある。昨今、私立学校を中心に、苦境に立たされる要因には、学校経営が保護者の教育要求などの変化に対応せずに（できずに）、学校組織自体が硬直化しているケースが目立つからである。

本課題の研究対象である国立・私立小学校の問題は、初等教育制度、家族の教育戦略、大都市の教育環境、エリートの社会的選抜や私立学校をめぐる教育政策・制度のあり方など、複数のテーマが交叉する地点に現れる現象である。本研究課題は、教育社会学のみならず、社会学（組織社会学、家族社会学、地域社会学、「社会階層と教育」研究など）や、教育学（カリキュラム研究や学校経営論など）の隣接諸領域の理論、研究方法、知見において、学際的に貢献しようとしている。

### 3. 研究の方法

本研究課題は、国立・私立小学校を志向する家族の社会階層や志願理由はどのように／なぜ変化したのか、それがいかなる形で学校組織や経営に影響を及ぼすのかを計量社会学的に明らかにすることである。

本研究課題に先だって、研究代表者（小針）は2000（平成12）年4月～7月に、首都圏において国立・私立小学校の入学を希望し、幼児受験教室などに通わせる保護者604名を対象に質問紙調査「国私立小学校の入学志向に関する実態調査」を実施し、家族構成や社会階層、入学志向・志望理由、公立学校や教育改革に対する意見などについて明らかにした。

本研究課題は、その20年後、すなわち2020（令和2）年に、同様または新規の質問項目を追加した保護者対象の質問紙調査を実施し、この20年間の変化を時系列的に分析することを計画した。

ところが、新型コロナウイルスの感染拡大や政府の緊急事態宣言の発出に伴い、2020年度中の調査実施を断念せざるを得なくなった。そのため1年遅れで、翌2021年の4月から7月に質問紙調査「国立・私立小学校の入学志向に関する実態調査」（21年調査）を実施した。本調査は、首都圏・関西圏36の幼児（受験）教室を経由して、子どもを通わせる保護者2,260名に配付、645通の有効回答が得られた（有効回答率28.5%）。その分析結果の一部は、学会大会等において、2000（平成12）年調査の結果と比較しつつ、この20年間の入学志向や家族（社会階層）の

変化について報告した。

#### 4. 研究成果

本研究課題による研究成果はその内容から大きく3点に大別される。

第一に、本研究課題の基礎研究として、この20年間における国立・私立・公立別の小学校数や児童数などを文部科学省『学校基本調査』のデータから、その量的な変化を捉えた。特に首都圏や関西圏では、私立小学校の新設が相次ぐ一方、休校・廃校に至った小学校も少なくない。他方、公立小学校は、いわゆる人口の一極集中を象徴するように、首都圏の都心部、そのなかでも高層マンションの設立が相次いだ校区において、児童数や学級数が急増している傾向も確認された。私立小学校においては、設置母体や教育理念も多様化し、私立小学校のみならず初等教育制度全体に対する示唆が得られた。

第二に、海外の私立小学校との比較である。2023年8月28日の日英教育学会・第32回大会のシンポジウム「英国の独立学校について考える グローバルに進行するプライベートタイゼーション?」において、小針はシンポジストとして招待され、「私立小学校とプレップ・スクール」と題して、日本の私立小学校から見た英国の私立初等教育機関であるプレップ・スクールの特徴・特質について報告した。この内容は加筆修正の上、2024年度の同学会誌『日英教育フォーラム』第28号に論文として掲載の予定である。

第三に、2021年4月から7月に実施した質問紙調査「国立・私立小学校の入学志向に関する実態調査」の分析である。その分析結果の一部は日本教育社会学会第73回大会において、2000（平成12）年調査の結果と比較しつつ、この20年間の入学志向や家族（社会階層）の変化について概要を報告した。のデータの分析を中心に行いつつ、その結果の一部を学会で報告したり、雑誌で対談、公表するなどした。また、岩波書店『世界』誌2024年2月号において、小学受験、中学受験といった受験・選抜の低年齢化の問題について、社会階層や地域による格差の視点から検討、森いづみ氏（日本学術振興会特別研究員 RPD）と対談した。

しかし、研究期間中に、質問紙調査の分析結果を具体的な数値データで示し、論文などで発表するには至らなかった。それは、本研究課題（小学校受験）に関連して、某大学教授が単著として刊行した著書や論文などにおいて、小針の著書や論文、質問紙調査票からの表現やアイデアの盗用をはじめ研究不正の疑いが計7点発覚し、その告発や調査に要した手続きや時期に起因する。2023年1月に、小針の研究の先行性と独自性を確認すべく、被告発者の所属研究機関である私立大学、文部科学省、日本学術振興会の各関係部署に、研究不正の疑いを告発した。調査の結果、被告発者が2022年12月に刊行した新書において、小針が先行発表した論文や著書からの複数の盗用が認定、所属研究機関より研究不正事実の公表と出版元よりお詫びと訂正が発表されるところとなった。

ただし、この間、本課題による研究活動・発表は中止または延期を余儀なくされたこともあり、今後、一刻も早く研究活動を再開し、その遅れを取り戻したいと考えている。

## 5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計5件（うち査読付論文 1件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 2件）

1. 著者名 小針誠	4. 巻 13
2. 論文標題 日本の小学校（初等教育機関）数と児童数の軌跡：2000年 2020年	5. 発行年 2022年
3. 雑誌名 青山学院大学 教育人間科学部紀要	6. 最初と最後の頁 1-18
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小針誠	4. 巻 25
2. 論文標題 「子どもらしさ」の過去・現在・未来 特集号「『子どもらしさ』へのアプローチ」の総括にあたって	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 子ども社会研究	6. 最初と最後の頁 67-81
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -
1. 著者名 小針誠	4. 巻 67-6
2. 論文標題 アクティブラーニングの教育史 未来の学校教育を考えるために	5. 発行年 2019年
3. 雑誌名 体育学教育	6. 最初と最後の頁 12-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -
1. 著者名 小針誠	4. 巻 358
2. 論文標題 国策アクティブ・ラーニングは大博打 胴元 たちの隠れた意図を問う	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 Journalism	6. 最初と最後の頁 50-57
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 小針誠	4. 巻 5
2. 論文標題 明治・大正期から続く私立小学校「選択」と「選抜」の歴史を読み解く	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 月刊先端教育	6. 最初と最後の頁 36-37
掲載論文のDOI (デジタルオブジェクト識別子) なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

〔学会発表〕 計1件 (うち招待講演 0件 / うち国際学会 0件)

1. 発表者名 小針誠
2. 発表標題 国立・私立初等教育機関の入学志向と家族の変容 2000年・2021年両調査の比較を通して
3. 学会等名 日本教育社会学会第73回大会 (関西学院大学・オンライン)
4. 発表年 2021年

〔図書〕 計6件

1. 著者名 石塚修、今田水穂、大倉浩、小針誠、島田康行、田川拓海、那須昭夫	4. 発行年 2022年
2. 出版社 実教出版	5. 総ページ数 104
3. 書名 日本語表現&コミュニケーション 改訂版	

1. 著者名 井上 義和、牧野 智和、中野 民夫、中原 淳、中村 和彦、田村 哲樹、小針 誠、元濱 奈穂子	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ナカニシヤ出版	5. 総ページ数 238
3. 書名 ファシリテーションとは何か コミュニケーション幻想を超えて	

1. 著者名 原 清治、浅田 瞳、山内 乾史、大多和 直樹、小林 至道、小針 誠、堀出 雅人、西谷 雅史、土井 隆義、松浦 善満	4. 発行年 2021年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 256
3. 書名 ネットいじめの現在（いま） 子どもたちの磁場でなにが起きているのか	

1. 著者名 中村高康（編）吉野剛弘、腰越滋、木村拓也、光永悠彦、宇佐美慧、羽藤由美、中村高康（編）大多和直樹、西郡大、小針誠、大塚雄作、山村滋、杉山剛士、荒井克弘	4. 発行年 2020年
2. 出版社 岩波書店	5. 総ページ数 362
3. 書名 「III.1 学習指導要領と大学入試改革」『大学入試がわかる本』	

1. 著者名 小針 誠（著）、伊藤 良高（著，編集）、富江 英俊（著，編集）、大津 尚志（著，編集）、永野 典詞（著，編集）、富田 晴生（著，編集）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 晃洋書房	5. 総ページ数 160
3. 書名 改訂版 道德教育のフロンティア	

1. 著者名 小針 誠（著）、原 清治（監修・編著）、春日井 敏（監修）、篠原 正典（監修）、森田 真樹（監修）、山内 乾史（編著）	4. 発行年 2019年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 236
3. 書名 教育社会学（新しい教職教育講座 教職教育編 ）	

〔産業財産権〕

〔その他〕

「2020年、子どもたちの『アクティブ』な学びを考える」やる気レポート・全6回連載  
<https://www.yaruki-lab.jp/report/190131-03/>

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
--	---------------------------	-----------------------	----

7. 科研費を使用して開催した国際研究集会

〔国際研究集会〕 計0件

8. 本研究に関連して実施した国際共同研究の実施状況

共同研究相手国	相手方研究機関
---------	---------